

*Designing a*

# Smoke- Free Future in Japan

Philip Morris Japan Limited

/ Corporate Overview

## 「煙のない社会」の実現に向けて

「煙のない社会」—— それが、私たちが掲げた理想の未来。吸う人も吸わない人も、たばこの煙から解放される社会。しかし、たばこをつくる会社が、「煙のない社会」をつくれるのだろうか。その問いに真摯に向き合い始めたのは、今から10年よりも前のことでした。時代がダイナミックに変化していく中、煙を出さずに満足感を得られる新たな製品。私たちは、準備を始めたのです。

# 煙のない社会を、ここ日本で フィリップ モ里斯 ジャパンのビジョン

私たちのビジョンは、紙巻たばこすべてを煙の出ない製品に切替えていくことです。

紙巻たばこの喫煙者の多くが喫煙の満足感を得られる害の少ない製品を求めてています。

そこで、私たちは喫煙を続ける人々に新たな選択肢を提供していきたいと考えています。

そして、社会が私たちに期待することは、たばこの煙のない社会の実現です。

当社では、社員一丸となって、煙を出さずに楽しむことができる革新的な製品を開発してきました。

すでに世界中で730万人以上の方々に紙巻たばこから、この革新的な製品に切替えて頂いています。

当社が想い描く将来を象徴する製品を育てていくために、

今後も私たちは研究開発に投資していきます。

時代が大きく変化していく中、私たちは流れに身をゆだねるのではなく、

私たちは、会社の新しい方向性を打ち出し、大きな一歩を踏み出しました。

紙巻たばこビジネスの成功を糧に、この大胆なビジョンを追求してまいります。



About Philip Morris Japan

## フィリップ モ里斯 ジャパンについて

フィリップ モ里斯 ジャパンは、米国を除く世界各国でたばこ事業を展開する世界屈指のたばこ会社であるフィリップ モ里斯 インターナショナルの日本法人です。加熱式たばこ「IQOS(アイコス)」をはじめ、マールボロ、ラーク、バーラメント、バージニア・エスといった、フィリップ モ里斯社製品のマーケティングおよび販売促進活動を行っています。当社は1985年に日本で事業を開始して以来、着実に成長を遂げ、今日では全国に約1,900名の従業員を擁し、日本のたばこ市場で約34.0%のシェア(2018年度)を有する日本第2位のたばこ会社となっています。当社は「煙のない(スマートフリ)社会を、ここ日本で」の実現をビジョンとして掲げ、変革を推進しています。



PHILIP MORRIS JAPAN

Message from the President

## 「煙のない社会」の実現に向けて

私たちのビジョンは、いつの日か煙の出ない製品が紙巻たばこに取って代わることです。

害ある紙巻たばこの煙を発生させない、煙の出ない製品を開発することで、一日も早く、数万人規模の成人喫煙者をこれらの製品に切替えることを目指しています。私たちの旅は2014年、IQOSを初めて日本市場に導入したときから始まりました。今日では、日本で540万人以上の成人がIQOSを使用しており、その多くが喫煙を止め、IQOSへ完全に切替えています。そしてさらに多くの方が切替えに向かっています。禁煙に代わる代替はありませんが、成人喫煙者に満足感のある、より良い選択肢を提供することは公衆衛生上、大きな意義があると考えています。「煙のない社会」を目指して変革を推進するうえで、次を事業の柱としています。

### 最高品質の製品とカスタマーケアプログラムを提供すること

多様化するお客様ニーズに応えるべく、私たちは最高の製品とサービスを提供し続けます。IQOSを市場に導入したこと、私たちの会社にとって画期的な新時代を切り拓きました。IQOSデバイスを最新モデルへ進化させるとともに、多くの味わい・ラインアップを提供することでさまざまなお客様の需要に対応しています。私たちの目標は、お客様にとって長期的な価値を創造し、常に進化するカスタマーケアプログラムを通じて、IQOSへの切替え体験ができる限りスムーズであるよう努めることです。

### インクルージョンとダイバーシティーの推進

私たちの事業変革のコアとなる人材がさらに活躍できる環境、つまりインクルーシブな企業文化の醸成と人材の多様化を進めています。公正公平な機会、そして他者を尊重する精神をもって、すべての社員が最高のパフォーマンスを発揮できる多種多様な職場環境を構築していきます。

### 社会との対話の継続

私たちは、信頼性と責任を基盤として事業を推進していきます。社会的役割とニーズを理解し、政策決定者や多くのステークホルダーと科学に基づいた対話を進めています。ハームリダクションの概念を公衆衛生政策の重要な要素と捉え、紙巻たばこを喫煙し続けることより、良い選択肢への切替えを促すような規制と税制を支持しています。

私たちのビジョンに後押しされる形で、IQOSは私たちの事業を牽引し続け、またハームリダクション概念への理解が深まっています。野心的な目標ではありますが、私たちのコミットメントは強固であり、フィリップ モリス ジャパンを支える才能豊かな人材が、「煙のない社会」の実現に向けて、あらゆる困難にも打ち勝つていけると確信しています。



フилиップ モリス ジャパン合同会社 社長  
シェリー・ゴー



PHILIP MORRIS JAPAN

*Contributing to both*

# Japanese and International Society

Philip Morris Japan Limited

Corporate Overview

## 日本と国際社会へ貢献

1985年、日本法人としてビジネスをスタート。目指すのは、質の高い製品をお届けするとともに、社会的責任を果たす企業であり続けること。だからこそ私たちは、紙巻たばこ事業から、煙が出ない加熱式たばこ事業へ切替えていくことを決意したのです。つねに新しい冒険に挑む私たちは、魅力ある製品づくりを通して、より良い未来に向けて走り続けています。



## フィリップ モリス ジャパン 会社概要 (2018年末現在)

### ■ フィリップ モリス ジャパン 合同会社 Philip Morris Japan Limited

設立	1985年
代表者	シェリー・ゴー(Shea Lih Goh)社長
従業員	約1,900名
ブランド	IQOS、マールボロ(Marlboro)、ラーク(Lark)、パーラメント(Parliament)、バージニア・エス(Virginia S.)
国内たばこ市場シェア	34.0% (2018年度)

フィリップ モリス ジャパン合同会社は、フィリップ モリス インターナショナルの日本における子会社で、日本で販売されるフィリップ モリス社製品のマーケティング・販売促進活動を行なっています。

### ■ フィリップ モリス インターナショナル Philip Morris International Inc. (PMI)

設立	1847年 英国でフィリップ モリス社として設立
本社所在地	米国・ニューヨーク市
統括本部	スイス・ローザンヌ
代表者	andre.calantzopoulos@pmi.com CEO
従業員	77,000名以上
ビジネスを展開している マーケット	180カ国以上(50製造工場)

フィリップ モリス インターナショナルは、世界の紙巻たばこ上位15ブランドのうち、全世界で売り上げNo.1を誇るマールボロを含む6つのブランドを有しており、世界の約180カ国で製品を販売しています。



PHILIP MORRIS JAPAN

*Sharing our*

# Achievements and New Challenges

## 私たちの到達点と新たな挑戦

ダイバーシティーを尊重し、すべての人に平等にキャリア形成の機会を提供すること。誰もがいきいきと活躍できるよう、多様な働き方をサポートすること。そして明るい未来のために、積極的に社会貢献活動を継続すること。これまでの既成概念にとらわれるこなく、つねにより良いスタイルを取り入れていく。私たちのさまざまなチャレンジが、成果となって表れ始めています。

Our Numbers

## 数字で見るフィリップ・モ里斯・ジャパン (2019年)

従業員の女性比率

40%



有給取得率

79%



管理職の女性比率

32%



ボランティア参加人数

1,511名  
(延べ人数)



従業員の国籍数

29  
カ国



PHILIP MORRIS JAPAN

## フィリップ モリス ジャパン合同会社

〒100-6190  
東京都千代田区永田町2丁目11番1号  
山王パークタワー22階  
Tel : 03-3509-7200(代表)



< Corporate >



< facebook >



PHILIP MORRIS JAPAN

# Transforming Our Business

## 最高水準の品質を追求

製品は革新的でありながら、品質も顧客サービスも高いレベルを維持し続ける。日本のマーケットが私たちに期待しているものは、つねに高水準です。日本人のニーズに合う製品づくり、流通過程の適切な管理、ショップへの多彩なサポート、社会の声にスピーディーにお応えするコールセンター。私たちは、製造から皆さまの手もとに製品が渡るまでのすべてのプロセスにおいて、「最高水準の品質」を徹底しています。



代表的な製品

**IQOS®**

(2019年6月時点)



レギュラー



メンソール

IQOS専用たばこスティック

マールボロ・  
ヒートスティック  
全7銘柄



ヒーツ ティープ ブロンズ

IQOS 3

ヒーツ  
全4銘柄



ヒーツ フレッシュ エメラルド

IQOS 3 MULTI



プリリアントゴールド

IQOS 3 MULTI



ステラーブルー

**Marlboro**

マールボロ・ボックス

**LARK**

ラーク・マイルド KSボックス

**PARLIAMENT**

パーラメント100 ボックス

**VIRGINIA S.**

バージニア・エス・ソフィア 6

フィリップ モリス ジャパンの業務活動

### Quality.1 製品の開発と製造

日本で販売されているフィリップ モリス社のたばこ製品は、すべて海外のフィリップ モリス インターナショナル(PMI)の工場で製造され、輸入されています。当社では、日本の成人喫煙者の嗜好に合うように、日本の市場で販売するたばこ製品の企画・開発をPMIと協力して行っています。

### Quality.2 輸入と在庫管理

すべてのたばこ製品の品質水準が保たれ、輸入や在庫管理などが適切に行われ、また、たばこ製品が適切に市場に供給されるよう、関係会社と協力を図っています。

### Quality.3 販売店へのサポートとマーケティング活動

フィリップ モリス社製品を取り扱っているたばこ販売店には、コンビニエンスストアをはじめ、一般的のたばこ小売店、スーパーマーケット、駅の売店などがあります。当社は、それぞれのたばこ販売店の事業活動に合ったより良い販売環境づくりをサポートし、ビジネス関係のさらなる強化に努めています。全国のたばこ販売店の継続的な繁栄を目指し、地域の販売動向、成人喫煙者の購買傾向や店舗の特徴を踏まえ、立地に合った販売戦略を提案するなど、さまざまな支援サービスを提供しています。また、銘柄を選びやすい商品の陳列方法を提案し、成人喫煙者がたばこ製品を求めやすい店づくりも支援しています。たばこ販売店や喫煙所など成人喫煙者が集まる場所では、当社の従業員が直接成人喫煙者にフィリップ モリス社製品のマーケティング活動を行っています。

### Quality.4 社会からの声に応えるため

成人喫煙者やたばこ販売店、社会からのさまざまなお問い合わせ・ご指摘に迅速に対応するべくコールセンターを設置し、より信頼される企業となるため、また最高水準の品質が保たれるよう、社内の体制を整えています。

# Our Responsibilities To Tobacco Related Issues

## すべての人に正しい情報を

喫煙が健康に与える健康上のリスク。喫煙は、心血管疾患（心臓病）、肺がん、慢性閉塞性肺疾患（肺気腫や慢性気管支炎）など、数多くの深刻な疾病を引き起こします。成人喫煙者がこれらの疾病のいずれかにかかる可能性は、非喫煙者に比べてはるかに高くなります。また、喫煙には依存性があり、やめることは極めて困難な場合があります。これが、世界中の主要な医療機関および科学機関の見解です。また、これらはフィリップモリスジャパンの見解でもあります。喫煙による深刻かつ有害な健康への影響について正確な情報を成人喫煙者を含む一般消費者に提供することは、たばこ規制の基本的な目的であり、政府のたばこ政策の中核となるべき要素です。当社は、喫煙による健康上のリスクについて積極的に情報提供を行っています。



## 公共の場所における喫煙規制

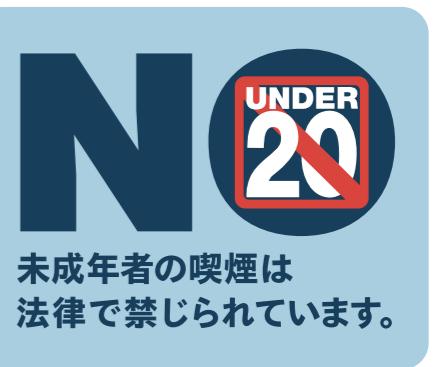
近年、受動喫煙の防止を強化する動きが見られます。当社は、官公庁、医療機関、学校や託児所などで禁煙を含めた規制を行うことは適切な措置であると考えます。一方、公共の場所での喫煙規制について当社は、非喫煙者や未成年者を環境中たばこ煙から守るとともに、煙の出ない加熱式たばこに関しては、火を使う紙巻たばことは区別された、健康リスク低減に関する科学的根拠をベースに、バランスの取れたものにすべきだと考えます。



加熱式たばこと紙巻たばこを区別した喫煙スポットを示すマーク。

## 未成年者喫煙防止に関して

当社は、未成年者に対するマーケティング活動を一切行いません。当社のマーケティング活動は紙巻たばこにおいてはもちろんのこと、加熱式たばこにおいても、成人喫煙者にのみ訴求しております。証明書による年齢確認徹底のため、マーケティング活動を行う者すべてに研修の受講を義務付け、たばこ販売店に対しても同様の年齢確認を推奨しています。2018年、当社は加熱式たばこユーザーに向けた啓発動画を作成し、たばこ製品の販売場所や喫煙所等において上映しています。



## 喫煙が健康に与える健康上のリスクについて

### Policy 責任あるマーケティング

フィリップモリスジャパンでは、成人喫煙者のみにフィリップモリス社製品を選択してもらうことを目的としてマーケティング活動を行っており、当社のマーケティング活動が未成年者を対象とすることはありません。当社では、たばこのマーケティングに関連する法律・省令、日本たばこ協会の自主基準に加え、より厳しいフィリップモリスインターナショナル(PMI)独自のマーケティングポリシーを自主的に設定・遵守しています。これは、当社を含むPMIの子会社すべてに適用される基準であり、世界中でPMIがビジネスを展開するにあたり、明確かつ一貫した基準となるものです。

### 燃焼を伴うたばこ製品のマーケティングとセールスの実務指針

#### [ 5つの基本原則 ]

- 私たちは燃焼を伴うたばこ製品を成人喫煙者に対して販売する。
- 私たちは消費者に対し、燃焼を伴うたばこ製品の健康影響に関して警告する。
- マーケティング活動は正直に、正確に、透明性がなければならない。
- 私たちは法律と私たちの高い基準を尊重しなければならない。
- 成長を推し進める一方、健全な正しい決断と常識はPMIの価値と評判を維持する鍵となる。

#### [ PMIのマーケティングポリシーの例 ]

- 当社のマーケティングおよび販売マテリアルに、未成年者に訴求する画像（漫画や若者に人気のある有名人、25歳未満のモデルを使用した画像など）を使用することはできない。
- 当社は、主に未成年者を対象としたメディア・チャネル（雑誌、インターネット・サイト、映画の予告編、放送を含む）において広告を行ってはならない。
- 当社は、映画、テレビの娯楽番組、劇場作品、または不特定多数向けのその他の作品（ビデオゲーム等）においても、たばこ製品、広告、またはたばこのブランド名を付した物品の使用のために、金銭の支払いや寄付を行ってはならない。

# Our Commitment To Reduced-Risk Products

## 「リスクを低減する 可能性のある製品(RRP)※」 に関する研究開発

害の少ない製品をつくるために、私たちは、さまざま  
な角度から徹底的にたばこを研究し直す必要があり  
ました。スイス・ヌーシャテル湖畔の、巨大な研究開発  
施設“CUBE”。400名を超える世界中の科学者やエン  
ジニアが、ここで製品の研究・開発に取り組んでいま  
す。リスク\*を減らしながら、さらに多くの成人喫煙者  
が満足できる製品を。「煙のない社会」を実現するた  
めに、その準備は着実に進んでいます。



喫煙者の健康と幸福のための研究

## Research.1 たばこハーム・リダクション

ハーム・リダクションとは、害を及ぼす行為そのものの阻止ではなく、そこで引き起  
こされる害の低減を目的とした考え方。成人喫煙者に対し、喫煙よりリスクの低い新  
たな選択肢を提供することは「たばこハーム・リダクション」の基本的な取り組みで  
す。リスク低減の可能性がある紙巻たばこの代替品は、禁煙促進などに焦点を当  
てた政策を補う重要な公衆衛生ツールとして、徐々に認知されています。支持者によ  
ると、「たばこハーム・リダクション」は喫煙開始の予防や禁煙を妨げるものではな  
く、補完すべきものと言っています。PMIのRRPに関する目標は、成人喫煙者にご  
満足いただける、有害および有害性成分を低減・除去した製品の開発です。たばこ  
葉や紙巻たばこに使用されている他の材料を燃焼させると何千もの化学物質  
が発生し、その中の約100の化学物質が、喫煙による疾患の主な原因になるとさ  
れています。そのためPMIでは、燃焼をなくすことこそ喫煙関連疾患にかかるリスクの  
低減につながる最も有望な手段だと考えています。また、成人喫煙者のさまざま  
嗜好に合うように、革新的で多様な製品を用意することが重要だと考えています。



## Research.2 製品タイプ

PMIは現在、4つの製品タイプの研究開発に取り組んでいます。2つはたばこ葉を  
燃焼ではなく加熱するもの、もう2つはたばこ葉を使用しないものです。これらは開  
発・評価のさまざまな段階にあり、RRPプラットフォームは、リスクを低減しつつ成  
人喫煙者にとって魅力的な製品であることを目標に開発を進めています。紙巻た  
ばこと比べ、このRRP製品にリスク低減の可能性があることを実証するため、PMI  
は広範囲で厳格な科学的研究を続けています。数々の心強い結果が出ています  
が、研究は継続中で、臨床試験を含む科学的評価の最終結果を待たずにリスク低  
減を断言はできません。PMIはRRPプラットフォームに関する承認済み特許を約  
4,600件以上保有、申請中の特許出願は6,300件を超えます。  
(詳細はPMIScience.comをご参照ください)

加熱式たばこ (heat-not-burn)	Platform 1	Platform 2
eペイパー (e-Vapor)	Platform 3	Platform 4

このチャートの内容は説明を目的としており、科学的なデータに基づいたものではありません。ここで表示されてい  
るRRP製品は継続的に開発が進められている製品であり、一つの例を示したもので、このチャートは、最新の製品  
開発を意味する、または示すものではありません。

## IQOS

2014年、PMIは初の加熱式RRP\*「IQOS(アイコス)」を名古屋とミラノで発売、  
その後、日本では2015年に全国展開を開始し、現在「マールボロ ヒートステック」「HEETS(ヒーツ)」とあわせて販売しています。電子／加熱式たばこ、その他  
たばこの代替製品は消費財の新しい分野で、先導するPMIは最先端の製品開発  
力と科学的実証を通して、成人喫煙者の嗜好と規制を満たす製品ポートフォリオ  
の構築を目指しています。たばこ葉を加熱して味わうIQOSの特徴はたばこ葉を  
直接加熱する電子ホルダーにあり、またIQOS専用たばこスティックの「ヒートス  
ティック」と「HEETS」は、PMIが独自の技術と製造工程を開発したものです。



\*RRP(リスクを低減する可能性のある製品)は、紙巻たばこの喫煙を継続し  
た場合と比較して、同製品に切替えた成人喫煙者にとって害のリスクが少  
くなるか、少なくなることが見込まれるか、又はなくなる可能性のある製品を  
指すものとして私たちが使用している言葉です。私たちのものには、開発、科  
学的評価、市販化といった異なる段階にあるさまざまなRRPが存在します。  
私たちのRRPはたばこ葉を燃やすないので、紙巻たばこの煙に含まれる量と  
比較して、発生する有害および有害性成分ははるかに少くなっています。

# Respecting Each Employees' Rights

## 従業員1人ひとりを尊重

常に変わり続ける社会に合わせ、働き方も変化しています。すべての人が柔軟に働けるよう、組織も常に変化しなくてはいけません。社会に対して誠実にビジネスを行い、あらゆる社員が、人種や性別、年齢や障がいの有無などにとらわれることなく、公平にキャリアを切り開けるようサポートする。全国に約1,900人の社員を擁するいま、私たちは、働きやすい環境づくりを本格的に進めています。

責任あるビジネス活動と多様性を尊重する職場環境

## Compliance

### 成功への指針(PMI職務倫理規定)

持続的成長にコンプライアンスが不可欠と考えるPMIには、「成功への指針」という職務倫理規定があります。法令を遵守し、社内ルールを持ち、社会の要請に応え、業界をリードする。行動に説明責任を果たし誠実にビジネスを行うことが、ステークホルダーの信頼を深め、持続可能な成長を実現します。PMIの一員として日本で信頼される会社であるよう、長期的視野のもと活動しています。



## インクルージョン&ダイバーシティ

多様な視点や考え方、ビジネスパフォーマンスの向上において重要であり、積極的に意見を述べることを従業員に推奨するほか、ジェンダーバランス、カルチャー、ジェネレーションの3つにフォーカスしてインクルージョン&ダイバーシティを推進しています。中でもインクルーシブで多様性に富んだカルチャーを築くこと、さらに性別によるギャップをなくしていくという2つを優先事項として取り組んでいます。多様性が持つ力を最大限に生かすためにはインクルーシブなカルチャーがあることが必要だと考えています。そのために人種や肌の色・宗教・性別・国籍・年齢・性的指向・障がいの有無などの個人の属性にとらわれることなく、スキルを生かし、アイデアや意見を共有し、それが尊重されている環境を作ることにフォーカスを当てています。また性別によるギャップをなくしていくということに関しては、今までの取り組みを通じて新規採用における女性の比率は40%、また本社部門における女性比率は40%となっており、管理職女性比率は32%に達しています。また当社は2016年にNPO法人「EQUAL-SALARY Foundation」より、性別に関係なく同一の労働に対して同一の賃金を支払っていることが認証されました。"EQUAL-SALARY Foundation"はイスラエル連邦及び欧州委員会に認定を受けている非営利組織であり、企業が報酬に関わる原則を男女問わず平等に適用していることを確認し、認証を付与しています。また2019年にはフィリップモリスインターナショナル全体においても多国籍企業として世界で初めて「Global EQUAL-SALARY Certification」を獲得しています。



## People & Culture

当社は社員とその将来のキャリアに対して投資しており、従業員が新たな挑戦をし、学び、そして未来を切り開くための必要なスキルを身に付ける機会を提供しています。当社では誰もがさまざまな形で、自らの世界を広げていくことができます。私たちは従業員一人一人がユニークな意見や物事の見方を持っていると考えており、経験の積み重ねがその考えをより深いものにしていくと信じています。従業員が当社において働くその期間が1年であっても10年であっても、自ら望むキャリアを切り開くために必要なスキルを身に付けることができます。

## 人材育成への取り組み

当社は「人財」を経営戦略の重要な柱と位置付けており、最高の人財の採用と、育成に情熱を注いでいます。グローバルで先進的なトレーニングプログラムや部門や国との垣根を超えたプロジェクトへの参加など、幅広い能力開発の機会を提供しています。またグローバル共通の評価制度を通じて、実力主義で公平なキャリア形成を実現しています。特にタレントマネジメントにおいては非常に力を入れており、ポテンシャルに着眼した人材の早期発掘、ならびに海外への赴任などを通じた積極的な育成を行っています。私たちはこうした「人財」への投資こそが、従業員のポテンシャルを開花し、エンゲージメントを高め、革新的で高品質な製品やサービスを顧客に提供することにつながると考えています。

## 充実したインターンシッププログラム

2014年から当社はグローバル共通のインターンシッププログラム・INKOMPASSを実施しています。INKOMPASSは、春夏の2回のインターンシップで構成され就業体験と学習を通じて新たな自分を発見することをテーマとしています。これは学生の皆さんにかけがえのない経験を提供したいという私たちの熱意の表れであり、国際的な活躍を目指す学生から高い評価を得ています。プログラムに参加する学生は、グローバルなビジネス環境の中、自らの強みや改善点を発見し、ビジネススキルを磨き、他の参加者やPMの従業員と国境を超えたネットワークを築くなど、個人として成長することができます。



# Sustainability Initiatives

## 社会への負荷の低減と 価値の創造

当社のビジョンは紙巻たばこを害の少ない煙の出ない製品に一刻も早く切替えることであり、そのことによって成人喫煙者だけでなく社会全体への価値を創造することです。このビジョンの達成のために当社はさまざまな変革を行っていますが、その過程において直面する新たな課題に取り組み、当社の製品、業務、バリューチェーンに関連するネガティブな側面を最小限とするよう努力を重ねています。



1 2 3 煙の出ない製品のユーザー向けスペース 4 東日本大震災での被災地支援活動 5 富士山の清掃活動。



従業員が業務の一日を奉仕活動に費やす「PMJボランティア・デー」を設け、全国の児童養護施設などで活動しています。

日本での取り組み事例

### Activity.1 加熱式たばこユーザーのマナーと社会の共存

IQOSユーザーの方に製品を楽しんで頂くことはもちろんですが、同時に、使用中は周囲の方々への配慮を示して頂きたいと思っています。当社では、ユーザーの方々を対象としてマナーの向上を呼び掛け、使用済み加熱式たばこスティックをゴミ箱や灰皿などに適切に捨てるようお願いしています。IQOSの屋内での使用については、既存の喫煙スペースを加熱式たばこ専用エリアに変更するなど、たばこ製品を使わない人に迷惑をかけることなく、煙の出ない製品のユーザー向けスペースを確保するよう働きかけています。

### Activity.2 IQOSたばこスティックの誤飲防止

お子様による誤飲を防ぐべく、日本中毒センター(JPC)と協力して情報共有を図っています。さらにIQOSウェブサイトや製品パック上で、お子様によるたばこスティックの誤飲防止について注意喚起を行っています。どのような方法でお客様により良い情報提供ができるのか、今後も追及してまいります。

### Activity.3 デバイスのリサイクル

IQOSのデバイスにはホルダーとポケット充電器から構成された、電子機器が含まれています。2017年より、日本において故障により返却されたデバイスから貴金属を回収し、リサイクルするという活動を行っています。日本市場においてリサイクルされるデバイスの割合は現在利用可能なインフラなどの状況により限定的であるため、当社の今後の目標としては、これを改善していくことです。

### Activity.4 従業員によるボランティア活動

2011年に発生した東日本大震災の被災地復興支援活動は継続的に実施し、2018年までに延べ1373人の従業員が参加をしました。また、従業員が業務の一日を奉仕活動に費やす「PMJボランティア・デー」を設け、2007年より毎年約1500名の従業員が全国約170か所の児童養護施設などで活動しています。活動内容は、施設のそよぎや備品の整備、子どもたちとの交流など多岐にわたっています。

